

既婚女性の家事分担・就業に対する 規範意識と現実の就業行動

ツカハラ ヤスヒロ
塚原 康博*

目的 本研究では、既婚女性の家事分担・就業に対する規範意識と現実の就業行動についての実証分析を行い、規範意識の実態と規範意識が現実の就業行動に与える影響を検証した。

方法 全国の核家族世帯に属する男女を対象に調査を行い、そこから得られたデータを使用し、単純集計、クロス集計、多項ロジスティック回帰による分析を行った。

結果 第1に、専業主婦の規範は、核家族においてほとんど共有されておらず、回答者の3割は、家事に支障がない範囲で、妻が働くのがよい（妻に対する消極的就業規範）と考えており、回答者の約6割は夫婦で家事を分担してでも、妻が働くのがよい（妻に対する積極的就業規範）と考えていた。第2に、家事に支障があるのであれば、夫と分担して、妻が働くのがよいという考えをもっているものの、実際には妻が専業主婦であるという回答者の割合が30.7%存在していた。この割合を男女別で分析すると、男性が26.7%、女性が33.9%であり、女性のほうが希望（意向）を満たされていなかった。第3に、妻の就業の形態の選択については、妻本人よりも夫の意向が反映されていた。

結論 回答者のほとんどは、妻の就業をよいと考えていた。しかし、そのような希望（意向）に反して、妻が専業主婦の地位にある回答者も一定数存在した。そして、妻の現実の就業選択においては、妻本人よりも夫の意向が反映されていた。これは、夫婦間のエンパワーメントにおけるジェンダー平等の観点からは、1つの問題提起とみなされるであろう。

キーワード 既婚女性の就業、家事分担、規範意識、ジェンダー平等

I 序 論

現在の日本では、女性の高学歴化が進み、女性の社会進出も進んでいる。しかし、その内実は、女性の家事負担が女性に偏っているため、既婚女性、とりわけ、子どもをもつ既婚女性が外に働きに出る場合には、非正規での雇用が多いことが特徴となっている¹⁾。他方で、内閣府の調査²⁾によれば、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方（性別役割分業意識）に対して、男女ともに、肯定より否定の意見が多くなっている。意識レベルでは、

ジェンダー平等について、肯定的な意見が多いものの、現実においては、その意見と乖離がみられ、とりわけ家事分担の男女間の平等が達成されていないために、それが既婚女性の就業の有無や就業の形態に影響している。

本研究では、家事分担との関連を明示した既婚女性に対する就業の規範意識を尋ねることで、規範意識レベルでの考え方の実態を明らかにし、さらに、この規範意識が現実の就業行動に影響を与えているかの検証を行った。

先行研究としては、家事分担³⁾、就業⁴⁾⁵⁾それぞれについての意識を尋ねた研究が存在するが、両方を組み込んで意識を尋ねたことが、本研究の特徴である。現実においては、特に日本にお

* 明治大学情報コミュニケーション学部教授

いて、既婚女性の就業を考える場合に、家事分担が大きな制約になっている可能性が高いので、家事分担との関連を明示して既婚女性に対する就業の規範意識を尋ねるほうが日本の実態に即した回答が得られるであろう。

Ⅱ 方 法

本研究は、2020年12月11日に実施したインターネットによる全国調査から得られたデータを使用した。この調査の設計は筆者が行い、実施は楽天インサイトに依頼した。調査対象者は、就業している可能性のある核家族の男女である。具体的には、祖父母と同居している世帯は除く、夫婦のみ世帯もしくは子どものいる夫婦世帯における20歳代から50歳代の夫もしくは妻である。サンプルサイズは全体で600とし、男女は同数、また20歳代、30歳代、40歳代、50歳代の年齢区分でそれぞれが同数になるように、楽天インサイトの調査データからランダムに抽出した。なお、調査への参加は、調査対象者の同意に基づいており、得られたデータは、匿名データとして扱っている。第三者へのデータの提供は、調査対象者の同意を得たときのみであり、倫理上の配慮はなされている。

本研究では、この調査から得られたデータを使用して、第1に、妻の家事分担・就業に対する規範意識および夫婦の就業形態、それぞれについての単純集計による分析を行い、第2に、妻の家事分担・就業に対する規範意識と夫婦の就業形態のクロス集計表による分析を行った。クロス集計表による分析では、全回答に占める割合が数%の回答と「その他」の回答は除外した（ $n=511$ ）。第3に、妻の家事分担・就業に対する規範意識が夫婦（妻）の就業形態に与える効果を検証するために、多項ロジスティック回帰分析を行った（ $n=511$ ）。

妻の家事分担・就業に対する規範意識に関する質問は、「妻が働く（仕事をもつ）ことについてのあなたの考え方をお聞きます。妻が働くことを希望している場合、あなたはどのようにするのが望ましいと思いますか。該当する選

択肢を1つお選びください。」であり、回答の選択肢は、「1：家事に支障があってもなくても、妻が働くべきではない」「2：家事に支障がないのであれば、妻が働くのはよい」「3：家事に支障があるのであれば、夫と家事を分担して、妻が働くのはよい」「4：その他」である。

現実における夫婦の就業形態に関する質問は、「1：あなたの家庭における夫婦それぞれの働き方は、次のうちのどれですか。該当する選択肢を1つお選びください。」であり、回答の選択肢は、「1：夫はフルタイムで働いていて、妻はフルタイムで働いている」「2：夫はフルタイムで働いていて、妻はパートタイムで働いている」「3：夫はフルタイムで働いていて、妻は専業主婦である」「4：夫はパートタイムで働いていて、妻はフルタイムで働いている」「5：夫はパートタイムで働いていて、妻はパートタイムで働いている」「6：夫はパートタイムで働いていて、妻は専業主婦である」「7：夫は専業主夫で、妻はフルタイムで働いている」「8：夫は専業主夫で、妻はパートタイムで働いている」「9：夫は専業主夫で、妻は専業主婦である」「10：その他」である。

多項ロジスティック回帰分析で使用するサンプルサイズのうち男性が50.5%、女性が49.5%であった。年齢階層は、20歳代が26.2%、30歳代が25.8%、40歳代が25.4%、50歳代が22.5%であった。居住地域は、関東(40.5%)が最も多く、次いで、中部(17.2%)や近畿(17.0%)が多くなっていた。学歴は、大学卒業(44.4%)が最も多く、次いで、高等学校卒業(21.5%)が多くなっていた。世帯年収は、700万円から1000万円未満の層(27.4%)と500万円から700万円未満の層(25.8%)の割合が多くなっていた。

被説明変数には、夫婦の就業形態を用いた。被説明変数のデータは、「夫フルタイム・妻フルタイム」「夫フルタイム・妻パートタイム」「夫フルタイム・専業主婦」の3カテゴリーであり、「夫フルタイム・専業主婦」を基準とするダミー変数である。使用データはすべて夫がフルタイムであるため、事実上、この変数が妻

の就業形態の違いを表している。したがって、「夫フルタイム・妻フルタイム」は「妻フルタイム」に、「夫フルタイム・妻パートタイム」は「妻パートタイム」に、「夫フルタイム・専業主婦」は「専業主婦」にそれぞれ読み替えることができる。

説明変数として、妻の家事分担・就業に対する規範意識を用いた。すなわち、「家事に支障がないのであれば、妻が働くのはよい（妻に対する消極的の就業規範）」と「家事に支障があるのであれば、夫と家事を分担して、妻が働くのはよい（妻に対する積極的の就業規範）」であり、前者を基準とするダミー変数である。国立社会

表1 妻の家事分担・就業に対する規範意識の単純集計

	回答数	割合(%)
合計	600	100.0
家事に支障がないのであれば、妻が働くのはよい（妻に対する消極的の就業規範）	180	30.0
家事に支障があるのであれば、夫と家事を分担して、妻が働くのはよい（妻に対する積極的の就業規範）	359	59.8
家事に支障があってもなくても、妻が働くべきではない	18	3.0
その他	43	7.2

表2 夫婦の就業形態の単純集計

	回答数	割合(%)
合計	600	100.0
夫フルタイム・妻フルタイム	201	33.5
夫フルタイム・妻パートタイム	172	28.7
夫フルタイム・専業主婦	188	31.3
夫パートタイム・妻フルタイム	6	1.0
夫パートタイム・妻パートタイム	1	0.2
夫パートタイム・専業主婦	6	1.0
専業主夫・妻フルタイム	3	0.5
専業主夫・妻パートタイム	2	0.3
専業主夫・専業主婦	5	0.8
その他	16	2.7

表3 妻の家事分担・就業に対する規範意識と夫婦の就業形態のクロス集計

	合計	夫婦の就業形態		
		夫フルタイム・妻フルタイム	夫フルタイム・妻パートタイム	夫フルタイム・専業主婦
合計				
回答数	511	186	156	169
割合(%)	100.0	36.4	30.5	33.1
家事に支障がないのであれば、妻が働くのはよい（妻に対する消極的の就業規範）				
回答数	172	42	65	65
割合(%)	100.0	24.4	37.8	37.8
家事に支障があるのであれば、夫と家事を分担して、妻が働くのはよい（妻に対する積極的の就業規範）				
回答数	339	144	91	104
割合(%)	100.0	42.5	26.8	30.7

保障・人口問題研究所が有配偶者の女性(妻)を対象に実施した調査の分析⁹⁾によると、妻の年齢が上昇するほど、妻の家事分担が増加し、妻の年齢が下がるほど、夫への家事分担の期待が高まるという結果が得られており、年齢による効果もありうるため、年齢も説明変数に加えた。20歳代から50歳代までの10歳刻みのダミー変数であり、20歳代を基準とした。

Ⅲ 結 果

妻の家事分担・就業に対する規範意識の単純集計は、表1のとおりである。妻は働くべきではないと考えている回答者の割合(3.0%)はきわめて少なく、専業主婦の規範は、核家族においてほとんど共有されていなかった。回答者の3割は、家事に支障がない範囲で、妻が働くのがよいと考えており、回答者の約6割は夫婦で家事を分担してでも、妻が働くのはよいと考えていた。本研究では、前者の規範を「妻に対する消極的の就業規範」と呼び、後者の規範を「妻に対する積極的の就業規範」と呼ぶことにした。

現実における夫婦の就業形態に関する調査結果の単純集計は、表2のとおりである。「夫フルタイム・妻フルタイム」「夫フルタイム・妻パートタイム」「夫フルタイム・専業主婦」の3つのカテゴリで全回答数の約94%を占めており、それぞれの3つのカテゴリがそれぞれ3割前後を占めていた。

妻の家事分担・就業に対する規範意識と夫婦の就業形態をクロスさせた結果は、表3のとおりである。妻に対する積極的の就業規範をもっている回答者のほうが、妻に対する消極的の就業規範をもっている回答者と比べて、妻がフルタイムの割合が高く、妻が専業主婦の割合が低くなっていた。妻に対する積極的の就業規範をもちながらも、妻が専業主婦

である回答者の割合は、30.7%であった。

妻の家事分担・就業に対する規範意識と夫婦の就業形態に関するクロス集計表による分析は、男女別に分けた分析も行った。紙面の都合により、結果の表示は省略するが、妻に対する積極的の就業規範をもちながらも、妻が専業主婦である回答者の割合は、男性が26.7%、女性が33.9%であった。

男女間で規範意識や行動に差がある可能性があるもので、多項ロジスティック回帰分析は男女別に行った。男性（n=258）については表4に、女性（n=253）については表5に示してある。

表4より、妻が専業主婦であることを基準として、妻がフルタイムであることに対して、妻に対する積極的の就業規範ダミーが1%水準で有意に正であり、40歳代ダミーと50歳代ダミーが5%水準で有意に負であった。妻が専業主婦であることを基準として、妻がパートタイムであることに対して有意な説明変数はなかった。

表5より、妻が専業主婦であることを基準として、妻がフルタイムであることに対して、妻に対する積極的の就業規範ダミーは正であるものの、有意ではなく、50歳代ダミーが1%水準で有意に負であった。妻が専業主婦であることを基準として、妻がパートタイムであることに対して有意な説明変数はなかった。

IV 考 察

表1より、妻の就業に対して、規範意識レベ

表4 妻の就業形態についてのロジスティック回帰分析(男性, n=258)

	説明変数	偏回帰係数	標準誤差	ワルド統計量	有意確率	オッズ比
夫フルタイム・妻フルタイム	切片	0.236	0.367	0.414	0.520	
	妻に対する積極的の就業規範ダミー	0.994**	0.321	9.591	0.002	2.702
	30歳代ダミー	-0.599	0.424	1.998	0.157	0.549
	40歳代ダミー	-1.026*	0.451	5.168	0.023	0.359
	50歳代ダミー	-0.943*	0.452	4.343	0.037	0.390
夫フルタイム・妻パートタイム	切片	0.034	0.398	0.007	0.933	
	妻に対する積極的の就業規範ダミー	-0.069	0.327	0.045	0.833	0.933
	30歳代ダミー	-0.649	0.510	1.620	0.203	0.522
	40歳代ダミー	0.220	0.469	0.219	0.640	1.246
	50歳代ダミー	-0.007	0.475	0.000	0.987	0.993

注 マクファデンの疑似R²=0.055、モデルのχ²値(8)=30.654**、**は1%水準で、*は5%水準で有意であることを示す。妻に対する積極的の就業規範とは、家事に支障があるのであれば、夫と分担して、妻が働くのはよいということである。

表5 妻の就業形態についてのロジスティック回帰分析(女性, n=253)

	説明変数	偏回帰係数	標準誤差	ワルド統計量	有意確率	オッズ比
夫フルタイム・妻フルタイム	切片	-0.130	0.431	0.091	0.763	
	妻に対する積極的の就業規範ダミー	0.629	0.392	2.568	0.109	1.875
	30歳代ダミー	-0.365	0.413	0.784	0.376	0.694
	40歳代ダミー	-0.220	0.436	0.256	0.613	0.802
	50歳代ダミー	-1.318**	0.469	7.880	0.005	0.268
夫フルタイム・妻パートタイム	切片	-0.083	0.421	0.038	0.845	
	妻に対する積極的の就業規範ダミー	-0.169	0.348	0.234	0.628	0.845
	30歳代ダミー	0.218	0.445	0.241	0.623	1.244
	40歳代ダミー	0.449	0.453	0.982	0.322	1.566
	50歳代ダミー	-0.223	0.452	0.243	0.622	0.800

注 マクファデンの疑似R²=0.031、モデルのχ²値(8)=17.165**、**は1%水準で、*は5%水準で有意であることを示す。妻に対する積極的の就業規範とは、家事に支障があるのであれば、夫と分担して、妻が働くのはよいということである。

ルでは、約9割の回答者が好意的であるものの、そのうち、妻の家事分担を前提としている回答者も3割存在していることがわかった。

表2より、核家族世帯においては、夫のほとんどがフルタイムである一方で、妻の就業の選択肢は、フルタイム、パートタイム、専業主婦の3択であるのが現実の姿であった。

表3における興味深い結果は、妻に対する積極的の就業規範をもちながら、妻が専業主婦である回答者の割合が30.7%存在していたことである。この数字は、意識と現実のギャップを示しており、意識上は妻の就業が望ましいと考えていながらも、現実にはそれが達成されていないケースが少なからず存在することを意味してい

る。男女別に行ったクロス集計表の結果では、この数字は男性が26.7%、女性が33.9%であり、女性のほうが割合が大きくなっており、女性のほうが希望が満たされていないといえる。なお、その原因については、夫の仕事が長時間労働などのハードワークであったり、小さな子どもがいるものの、預けられる保育所がないなどの理由が考えられるが、その解明については、この調査の範囲を超えているので、ここでは、事実の指摘にとどめておくことにしたい。

表4（男性(夫)）と表5（女性(妻)）から得られる知見をまとめると、以下のようになる。第1に、男女（夫婦）ともに、年齢が高いほど、妻がフルタイムで就業することを有意に抑制していた。第2に、男性(夫)の場合に、妻に対する積極的就業規範が妻のフルタイムの就業を有意に高める効果があるが、女性(妻)の場合に、本人の積極的就業規範が本人のフルタイムの就業を有意に高める効果はみられなかった。これは、妻の家事負担・就業に対する規範意識が、実際に妻の就業行動に有意な影響を与えているのは夫の場合であり、妻の場合ではそうでないことを示しており、妻の就業においては、妻本人の意向よりも夫の意向が優先していることを示唆していた。

夫婦間の比較では、妻のほうが夫より希望が達成されていないといえるが、国立社会保障・人口問題研究所が有配偶者の女性(妻)を対象に実施した調査⁶⁾によると、「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」への賛成割合は、経年的に低下傾向にあるものの、64.5%であり、「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」への賛成割合も経年的に低下傾向にあるものの、62.2%である。いずれにおいても、賛成割合が6割を超えているので、妻の側も、自分の意向や希望にそぐわないとしても、夫による決定や夫の仕事優先を許容しているという側面もあるだろう。

V 結 論

本研究から得られた結論を要約すると、以下のとおりとなる。第1に、専業主婦の規範は、核家族においてほとんど共有されておらず、回答者の3割は家事に支障がない範囲で、妻が働くのがよい（妻に対する消極的就業規範）と考えており、回答者の約6割は夫婦で家事を分担してでも、妻が働くのはよい（妻に対する積極的就業規範）と考えていた。

第2に、家事に支障があるのであれば、夫と分担して、妻が働くのはよいという考えをもっているものの、実際には妻が専業主婦であるという回答者の割合が30.7%存在していた。この割合を男女別で分析すると、男性が26.7%、女性が33.9%であり、女性のほうが希望（意向）が満たされていなかった。

第3に、妻の就業の形態の選択については、妻本人よりも夫の意向が反映されていた。この結論については、妻側も、この状況を許容している可能性があるが、夫婦間のエンパワーメントにおけるジェンダー平等の観点からは、1つの問題提起とみなされるであろう。

謝辞

本論文を改善するにあたり、匿名査読者から有益なコメントを頂戴しました。記して感謝申し上げます。

文 献

- 1) 前田泰伸. 働く女性の現状と課題－女性活躍の推進の視点から考える－. 経済のプリズム 2019; 181: 21-44.
- 2) 内閣府. 男女共同参画に関する世論調査. 2016.
- 3) 高橋桂子. 既婚女性の就業選択と性別役割意識. 日本家政学会誌 2007; 8(11): 709-18.
- 4) 前田信彦. 家族のライフサイクルと女性の就業－同居親の有無とその年齢効果. 日本労働研究雑誌 1998; 459: 25-38.
- 5) 長町理恵子. 既婚女性の就業選択における夫と妻の意識の影響. 生活社会科学研究 2002; 9: 29-41.
- 6) 国立社会保障・人口問題研究所. 第6回全国家庭動向調査報告書. 2020.